

工 事 仕 様 書

工 事 名 令和7年度 起工第2号 宇島漁港グラウンドアンカー工事

工事場所 豊前市大字宇島

工 期 契約締結日から令和8年1月30日迄

契約年月日	令和 年 月 日
契 約 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税 ¥)
受 注 者	
監 督 員	

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
構造物工事02	1	式				
アンカー工	1	式				
削孔（アンカー） 玉石混じり土 二重管方式 165mm	161	m			単 1 号	
削孔（アンカー） 砕質土 二重管方式 165mm	140	m			単 2 号	
削孔（アンカー） 軟岩 二重管方式 165mm	178.5	m			単 3 号	
アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着 頭部処理有り 400≦f<1300kN	35	本			P 1 号	
グラウト注入（アンカー）	33	m3			明 1 号	
アンカー材料 F170TA	35	本			明 2 号	
仮設工 アンカー工事用足場	1	式				
アンカー工事足場 設置～撤去	103	m			単 4 号	
直接工事費計						

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(積上げ)	1	式				
運搬費	1	式				
仮設材等の運搬(1車1回) 往復 製品長12m以内 片道運搬距離45.3km	13.2	t			施 2 号	
仮設材等の積み込み・取卸し費 基地積込→現場→基地取卸	13.2	t			施 3 号	
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
消費税等相当額						
	1	式				
合計						

宇島漁港グラウンドアンカー工事 特記仕様書

1 工事仕様

- (1) 本特記仕様書は、福岡県が発注する宇島漁港グラウンドアンカー工事に適用する。
- (2) 本工事は設計図書及び本特記仕様書によるほか、以下の各項によるものとする。
 - 1) 農林水産部土木工事共通仕様書（令和 7 年 4 月 福岡県農林水産部）
 - 2) 漁港漁場関係工事共通仕様書（令和 6 年 4 月 水産庁漁港漁場整備部）
 - 3) 土木工事共通仕様書（令和 6 年 10 月 福岡県県土整備部）
 - 4) 土木工事施工管理の手引き（令和 6 年 10 月 福岡県県土整備部）
 - 5) 福岡県農林水産部工事施工管理基準、工事施工管理実施要領
（令和 5 年 10 月 福岡県農林水産部・水産林務関係）
 - 6) その他関連資料

2 施工条件

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者間で協議し、契約変更の対象とする。

(1) 関係機関・工事調整

- ・工事着手までに豊築漁業協同組合（以下、漁協という）と協議を行い、本工事が漁業活動に支障とならないよう調整すること。
- ・施工に必要な土石類は流用材として適正な状態で現地確保し流用すること。
- ・漁協との調整など施工に対する注意点があり、また先行して実施している本体工コンクリート工事の施工業者と同時期に施工、あるいは現場を引き継ぐことになる。施工調整・連携・情報交換を図るため、『強化工事受注者協議会』に参加すること。
- ・コンクリート舗装版の地中部には、地中配線を埋設している箇所がある（別紙図面参照）。施工の際には地中配線を断線することがないように十分に注意すること。

(2) グラウンドアンカー工法

- ・グラウンドアンカー工の施工にあたっては、（社）地盤工学会発行（JGS4101-2012、2012 年 5 月）の「グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説」に準拠すること。
- ・グラウンドアンカー工法は、永久アンカー工法とする。過年度に実施した引抜き試験の結果については、別途提供する。

なお、グラウンドアンカー材は下記の荷重を満足し、グラウンドアンカー材本体が二重防食構造を有すること。

- ・グラウンドアンカー工法は、一般財団法人沿岸技術研究センターによる「水産公共関連民間技術確認審査・評価報告書」の評価証を取得した「岸壁・護岸補強アンカー工法（摩擦圧縮型・ナット定着グラウンドアンカーを用いた岸壁・護岸の補強工法）、F170TA」を採用し、設計・積算を行っている。

なお、受注者が他の工法を採用したい場合は、監督員と協議を行うこと。ただし、同等以上の効用を有する工法でなければならない。

(規格値)

項目	F170TA
引張荷重	1680kN/本以上
降伏点荷重	1428kN/本以上

- ・グラウンドアンカー工の削孔については、事前にグラウンドアンカー施工計画書を監督員へ提出しなければならない。

なお、計画書には使用する施工機械の能力、同等機種によるこれまでの施工実績等を記載すること。

- ・グラウト材の設計基準強度は 24N/mm^2 とすること。またグラウトの施工に先立ち、監督員にグラウトミルク配合報告書を提出しなければならない。
- ・定着層のスライム形状をよく把握して、削孔のスライム形状や削孔速度の変化などにより、定着層の位置や層厚を推定すること。
また、削孔長に変化が生じる場合は、監督員と別途協議すること。
- ・品質保証試験の多サイクル確認試験本数は、3 本以上とし、1 サイクル確認試験は多サイクル確認試験に用いたアンカーを除く全てとする。

(3) 安全関係

- ・工事箇所周辺は漁港区域内であり、漁業関係者や一般通行者等の往来がある。これに加え、施工期間中も漁業関係者が、施工範囲内にある浮桟橋へ出入りすることが必要である。そのため、漁業者ならびに周辺住民の支障とならないよう施工を行うこと。
- ・受注者は、本工事を実施するにあたり、土木工事施工管理の手引きに示す「工事現場における標示施設等の設置基準」に基づき工事現場における安全対策を実施しなければならない。
- ・受注者は、本工事を実施するにあたり、土木工事施工管理の手引きに示す工事情報看板及び工事説明看板を設置しなければならない。

3 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合せ書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合せ書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- (3) (1) 又は (2) の排除対策を講じたことにより、工事に遅れが生じる恐れがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

4 認定リサイクル製品

本工事に使用する材料は、共通仕様書で定める材料の他に、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品が使用できる。ただし、使用にあたっては福岡県県土整備部が指定する製品に限る。

5 新技術の活用等

受注者は、施工に先立ち、当該工事内容について十分把握のうえ、指定若しくは総合評価落札方式対象工事において技術提案された技術を除き、「新技術・新工法活用促進制度」ホームページ等の閲覧により、新技術等の適用の有無を積極的に検討するものとする。

なお、適用できる新技術がある場合は、以下の規定によるものとする。

- (1) 受注者は、監督員との協議により新技術等の試行または活用を行うこととする。
- (2) 受注者は、前項による新技術の試行または活用にあたり、試験及び調査等が必要な場合、その費用は受注者負担とする。

※参考

「新技術・新工法活用促進制度（愛称：福岡新技術・新工法ライブラリー）」

ホームページ アドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/singijyutu-rib.html>

6 施工体系図、施工体制台帳の作成及び提出

土木工事共通仕様書第1編1-1-12により提出すること。

7 本工事における主任技術者等の資格

（請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の（1）又は（2）に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の（1）又は（2）、かつ、（3）又は（4）に掲げる者でなければならない。

- （1）建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- （2）技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る。）」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- （3）監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。
（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）

(4) 上記(3)と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

8 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

9 現場代理人の兼務

- ① 兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ② 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ③ 監督員と常に携帯電話等で連絡がとれること。
- ④ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し現場の安全管理等に当たること。
- ⑤ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

10 配置予定技術者の途中交代

- (1) 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
- ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- (2) 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

11 評価内容の担保

- (1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理

由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

- (2) 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

- ① 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
- ② 履行されなかった施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

1 2 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

- (1) 主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
- ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）

1 3 現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間

現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- ① 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。
- ② 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって工場製作のみが行われている期間
- ④ 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1 4 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- (1) 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

(2) 評価基準

① 対象工事

1 件の請負金額が 2 5 0 万円を超える建設工事。

② 評価基準

平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨又は平成 3 0 年 7 月豪雨による被災者^(※1)を対象工事の現場作業員として 1 0 日以上雇用した場合に評価の対象とする

(※1) 被災者：平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨又は平成 3 0 年 7 月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

③ 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の 6 社会性等 I．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1 名につき 1 点、2 名以上で最大 2 点とする。

④ 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

(3) 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表（参考様式）」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

(4) 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表（参考様式－4）」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表（参考様式－4）」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨による被災者であること及び平成 2 9 年 7 月 5 日以降に雇用となった従業員

② 平成 3 0 年 7 月豪雨による被災者であること及び平成 3 0 年 7 月 5 日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

(5) 実施時期

平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨：平成 3 0 年 4 月 1 日以降に工事成績を受ける工事

平成 3 0 年 7 月豪雨：平成 3 0 年 9 月 3 日以降に工事成績を受ける工事

1 5 電子納品

(1) 電子納品

① 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「工事完成図書」の電子納品要領(国土交通省)(以下「要領」という。))に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものをいう。

② 電子納品の運用に当たっては、福岡県農林水産部（林務関係・水産関係）電子納品運用ガイドラインによるものとし、国土交通省の電子納品要領・基準等に準拠するものとする

- ③ CADデータ交換フォーマットは、SXF(SFC)とし、電子媒体に保存する1つのファイル容量については、10MB程度を目安とする。
- (2) 工事完成図書の提出
 - ① 工事完成図書は、電子媒体(CD-R又はDVD-R、ISO9660フォーマット)によるものとし、要領に基づき作成した電子データでウィルス対策を実施した後、電子納品チェックシステム等によりチェックを行い、エラーがないことを確認した上で2部提出する。
 - ② 電子成果品とする対象書類のうち、工事写真については電子納品を必須とし、工事写真以外は事前協議チェックシートにより監督員と協議の上、決定する。
なお、要領で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上電子化の是非を決定する。
 - ③ 電子納品において、座標確認等のPC作業にて確認するものは、デジタルカメラで撮影したもの、もしくはPCの画面コピーでも可能とするが、上記②の工事写真として電子納品を行うこと。その際、電子納品の管理基準に従えないものは例外扱いとするが、監督員と事前に協議すること。
- (3) 写真管理
工事写真は、「デジタル写真管理情報基準(国土交通省)」に基づいて提出するが、写真の撮影要領等は「農林水産部(水産林務関係)工事施工管理基準[3]写真管理基準」及び「農林水産部(水産林務関係)工事施工管理実施要領」に基づくものとする。ただし、着工前写真および竣工写真はアルバム形式に整理し印刷したものを1部提出すること。(この場合、印刷時は300dpi以上のフルカラーで出力し、インク、用紙等は通常の使用で3年間程度以上の期間に顕著な劣化が生じないものとする。)
- (4) その他
使用したカメラ全ての名称を分かるように、明示すること。

16 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- (1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (2) 用語の定義は次のとおりである。
 - ① 真夏日
日最高気温が30℃以上の日をいう。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
 - ② 工期
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
 - ③ 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$
- (3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告

方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

- (4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

- (5) 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- (6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に、工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値(\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※ 補正係数：1.2

1.7 週休2日工事の試行について

- (1) 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した現場閉所による週休2日工事(受注者希望型)の試行対象工事である。

4週8休に満たない場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減じ、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。

- (2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部水産局 週休2日工事 試行要領」により行う。

1.8 快適トイレについて

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ(以下、「快適トイレ」という。)の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP:「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1.9 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事(以降、「対象工事」と称する)とすることができる。対象工事では、以下の(1)から(4)の全てを実施することとする。

(1) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、本工事に適用される工事施工管理基準[3]写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。

なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参

照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」

(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) 工事写真における黑板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黑板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黑板に記入する事項による。

(3) 黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準に準ずる。

なお、(2)に示す黑板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黑板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL (<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>) のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

2 0 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- (1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- (2) 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- (3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

2 1 監理技術者(専任特例2号)の配置要件

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける

監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例 2 号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例 2 号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第 12 条四により対象外とする。

2.2 建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置要件

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例 1 号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例 1 号技術者がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事

に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS 等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第12条 四により対象外とする。

2.3 建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置要件

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。

- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第12条 四により対象外とする。

2.4 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ

: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

2.5 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

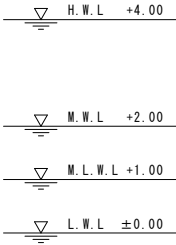
ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

2.6 その他

- （１） 本工事において変更がある場合は、別途協議するものとする。
- （２） 設計図書及び本特記仕様書について、疑義が生じた場合及び上記各項にて明確に出来ない事項は、必要に応じて協議して定めるものとする。

[No. 8]



※図面に表記している標高値はDL値である。

(参考様式)

被災者雇用実績一覧表

工事名

年度・起工番号

地区名

受注者

発注者

工事箇所

[illegible]

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

省 略

令和7年4月1日
福岡県農林水産部

平面図 S=1/400
[区間①]



グラウンドアンカー工 (6工区) 36.0m
L=14.79m/本 (N=12本)

グラウンドアンカー工 (4工区) 37.0m
L=14.79m/本 (N=11本)

グラウンドアンカー工 (5工区) 36.0m
L=14.79m/本 (N=12本)

区間① L=183.84m

[区間①]

工事名	令和7年度起工第2号 宇島漁港グラウンドアンカー工事		
図面名	平面図		
作成年月日	令和 年 月		
縮尺	S=1/400	図面番号	1 / 8
会社名			
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		

縦断図
[区間①]

SH=1/300
SV=1/100

グラウンドアンカー工（4工区） 37m

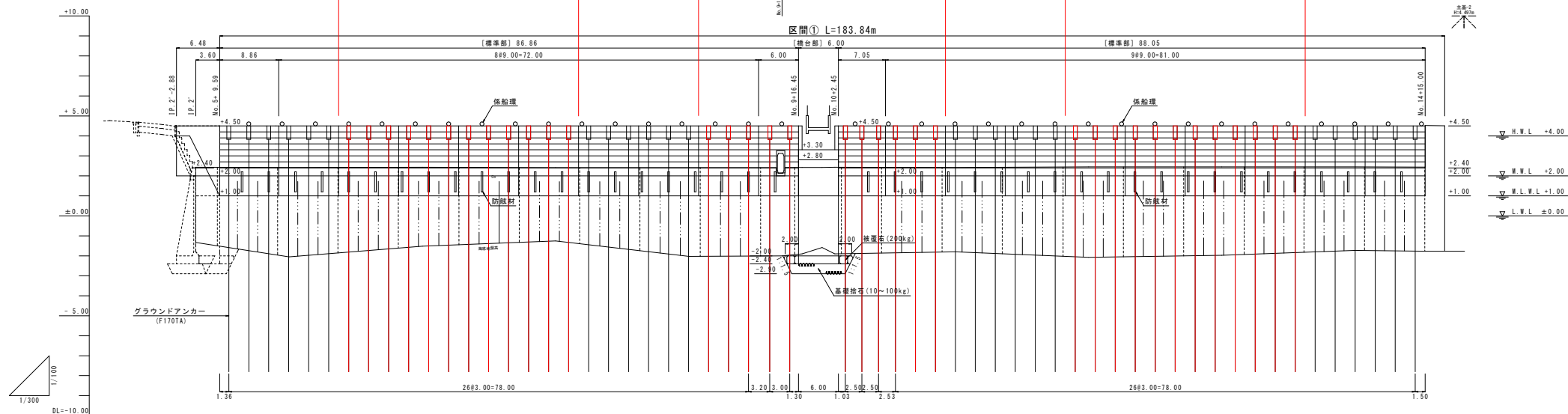
L=14.79m/本 (N=11本)

グラウンドアンカー工（6工区） 36.0m

L=14.79m/本 (N=12本)

グラウンドアンカー工（5工区） 36.0m

L=14.79m/本 (N=12本)



計画高	LEVEL													
海底地盤高	-1.35	-2.05	-1.52	-1.28	-2.05	-2.00	-1.95	-1.90	-1.90	-1.80	-2.05	-1.95	-1.75	-1.75
現況高	+2.42	+2.42	+2.42	+2.41	+2.41	+2.15	+2.42	+2.42	+2.42	+2.42	+2.44	+2.44	+2.42	+4.51
追加距離	105.992	120.000	140.000	160.000	180.000	194.000	197.000	200.000	201.800	220.000	240.000	260.000	280.000	293.400
単距離	5.992	14.000	20.000	20.000	20.000	14.000	3.000	3.000	1.800	18.100	20.000	20.000	20.000	10.500
測点	No.5+5.99 (17.2)	No.6	No.7	No.8	No.9	No.9+14.00	No.9+17.00	No.10	No.10+1.80	No.11	No.12	No.13	No.14	No.14+10.50 No.14+13.43

— — — —	L型擁壁目地
.....	目地

[区間①]	
工事名	令和7年度起工第2号 宇島漁港グラウンドアンカー工事
図面名	グラウンドアンカー工 縦断図
作成年月日	令和 年 月
縮尺	SH=1/300 SV=1/100
図面番号	2 / 8
会社名	
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課

[区間①]

[No. 8]



〔区間①〕

工事名	令和7年度起工第2号 宇島漁港グラウンドアンカー工事		
図面名	標準断面図(1)		
作成年月日	令和 年 月		
縮 尺	S=1/50	図面番号	3 / 8
会社名			
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		

※この図面は参考図である

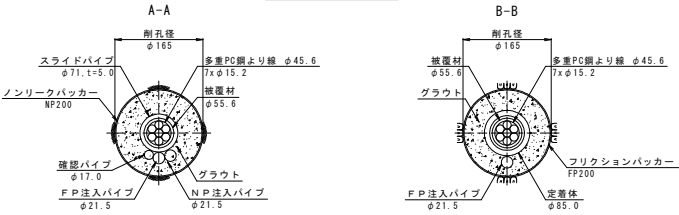
グラウンドアンカー構造図 S=1/10
[区間①]

アンカー装置図

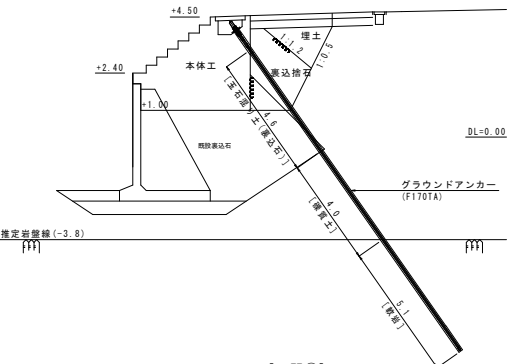
アンカー材料表

項目	規格	単位	数量	摘要
多重PC鋼より線ナット定着方式 (二重防食タイプ)	F170TA (7xφ15.2) L=14790	組	1	ポリエチレン被覆 端部シース含
上部マンション	φ78 L=900	本	1	SCW435
下部マンション	φ78 L=675	本	1	SCW435
ナット	W78	個	1	S45C
アンカーキャップ	L=355	個	1	アルミ鋳鉄
アンカープレート	350x350x40, φ88	枚	1	SS400, 亜鉛めっき
ストッパーシース	φ110 L=270	個	1	ポリエチレン
スライドパイプ	φ71 L=9990	本	1	軟質ポリエチレン
定着体	φ85 L=3200	本	1	S45C相当品 (支圧リング含)
頭部防錆油	2.18kg	箇所	1	YSバイオコートC
フリクションパッカー	FP200 L=3800	枚	1	
ノンリークパッカー	NP200 L=10900	枚	1	
水硬パテ	2.5箱/止水箇所	組	7.5	エポキシ系接着剤
FP注入パイプ	φ21.5 L=16500	本	1	軟質ポリエチレン
NP注入パイプ	φ21.5 L=12800	本	1	軟質ポリエチレン
確認パイプ	φ17.0 L=13300	本	1	軟質ポリエチレン

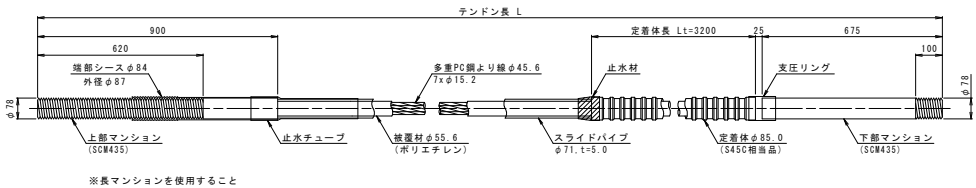
断面図 S=1/5



断面図 S=1/100



アンカー材 (F170TA) 詳細図



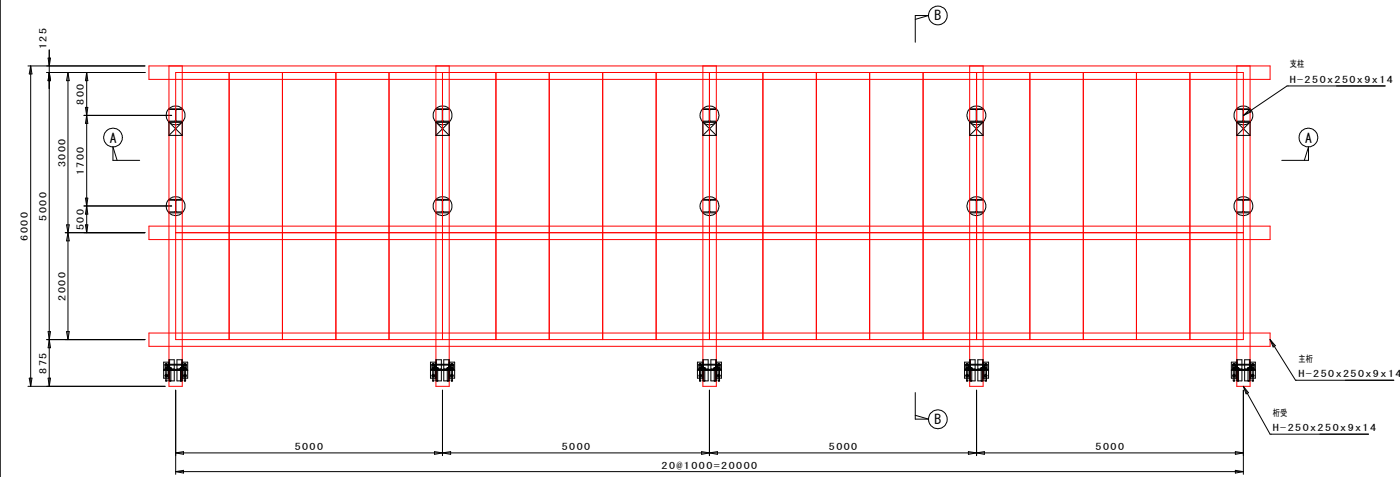
工事名	令和7年度起工第2号
図面名	宇島造港グラウンドアンカー工事
作成年月日	令和 年 月
縮尺	S=1/10 図面番号 4 / 8
会社名	
事業名	福岡県農林水産部水産局水産振興課

工事名	令和7年度起工第2号 宇島漁港グラウンドアンカー工事		
図面名	ボーリングマシン架台計画図		
作成年月日	令和	年	月
縮尺	図示	図面番号	5 / 8
会社名			
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		

ボーリングマシン架台計画図

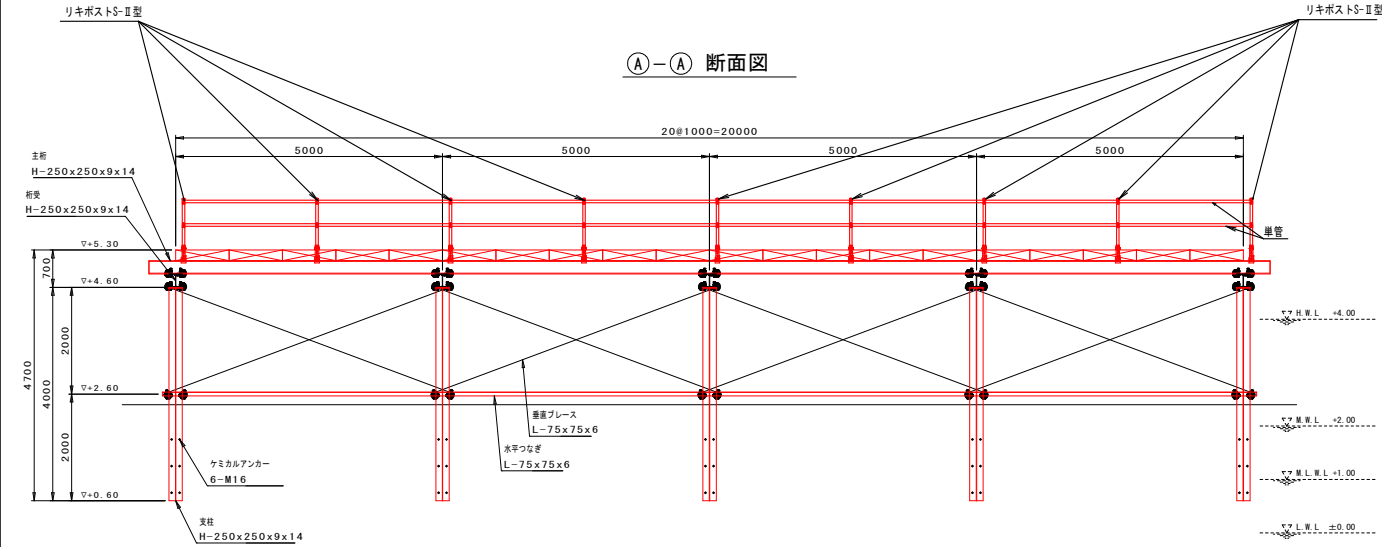
S=1/50

平面図

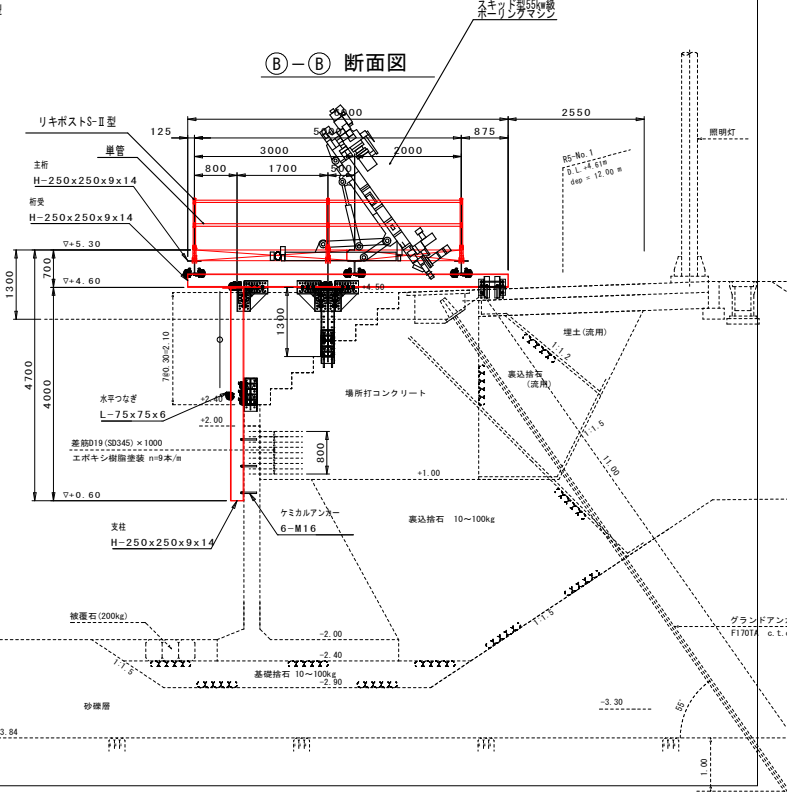


ボーリングマシン架台部材表	
名 称	部 材
覆 工 板	2000x1000x200 3000x1000x200
主 桁	H-250x250x9x14
桁 受	H-250x250x9x14
垂直ブレース	L-75x75x6
水平つなぎ	L-75x75x6
支 柱	H-250x250x9x14 L=1300 L=4000
備 考	
積載荷重: ボーリングマシン(3.2t) 作業	

①-① 断面図



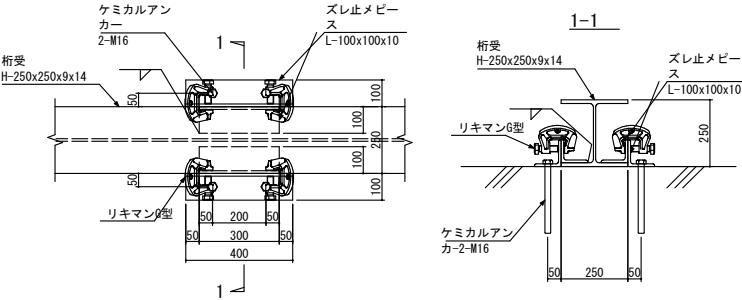
②-② 断面図



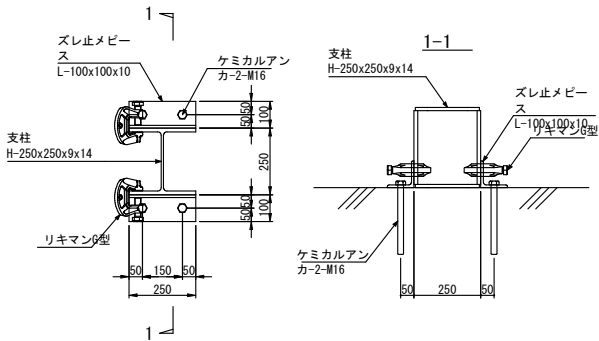
ボーリングマシン架台 桁受 支柱 詳細図

桁受ズレ止め詳細図 S=1/10

※ズレ止メピースの孔を広げた場合は座金取付



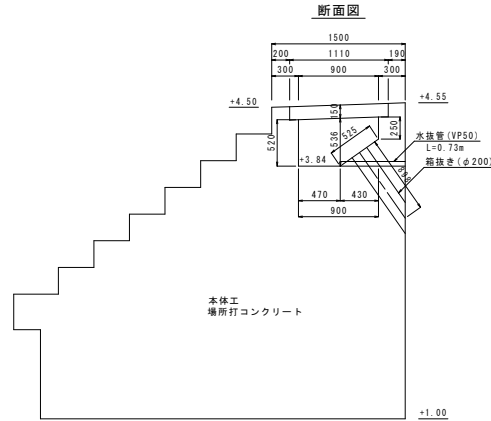
支柱ズレ止め詳細図 S=1/10



工事名	令和7年度起工第2号 半島漁港グラウンドアンカー工事		
図面名	桁受、支柱 詳細図		
作成年月日	令和 年 月		
縮尺	図示	図面番号	6 / 8
会社名			
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		

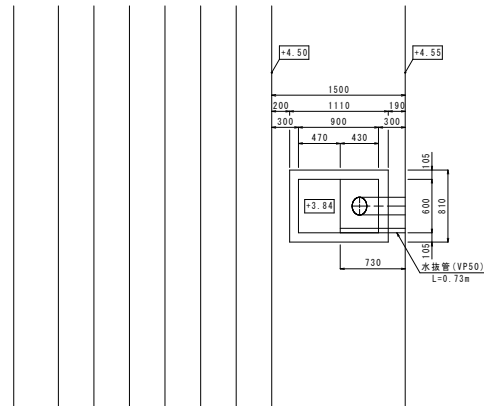
【参考図】
点検ボックス構造図
[区間①]

点検ボックス詳細図 S=1/30



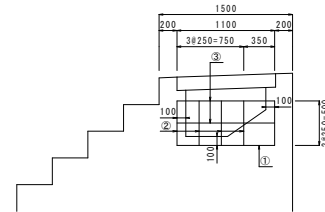
点検ボックス数量		1箇所当り
項目	計算式	数量
コンクリート	$-0.150 \times 1.110 \times 0.810$	-0.413 m ³
	$-1/2 \times (0.520 + 0.536) \times 0.470$	
	$-1/2 \times (0.536 + 0.250) \times 0.430 \times 0.600$	
型 枠	$-1/4 \times \pi \times 0.200 \times 0.898$	2.187 m ²
	$0.150 \times (1.110 + 0.810) \times 2$	
	$-1/2 \times (0.520 + 0.536) \times 0.470$	
鉄筋 (D13)	$+1/2 \times (0.536 + 0.250) \times 0.430 \times 2$	19.53 kg
箱接管 (φ200)	$+(0.520 + 0.525 + 0.250) \times 0.600$	
水接管 (VP50)		
箱接管 (φ200)		1.04 m
水接管 (VP50)		0.73 m

平面図

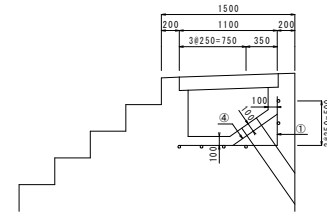


点検ボックス配筋図 S=1/30

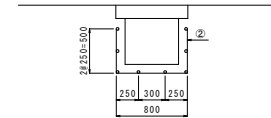
A-A断面図



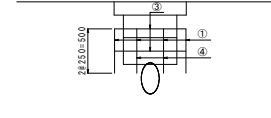
B-B断面図



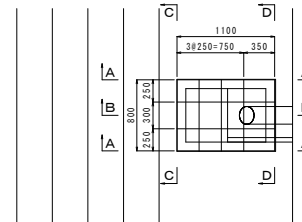
C-C断面図



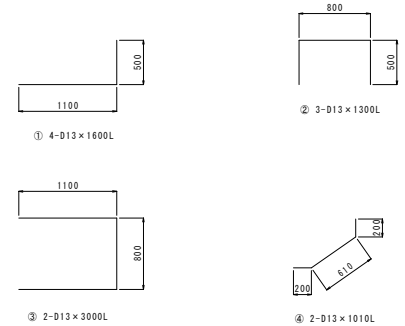
D-D断面図



平面図



加工筋図



鉄筋質量表

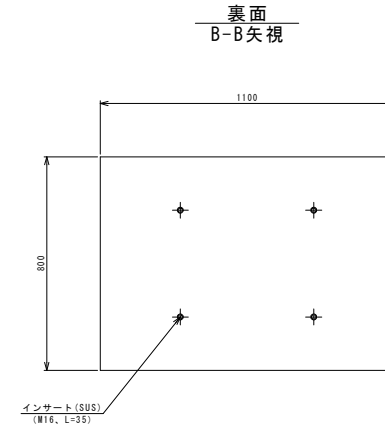
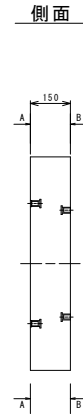
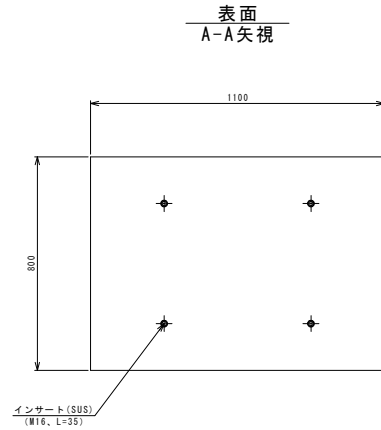
記号		径	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	換 算
1	D13	1600	4	0.995	1.592	6.37		
2	D13	1300	4	0.995	1.294	5.18		
3	D13	3000	2	0.995	2.985	5.97		
4	D13	1010	2	0.995	1.005	2.01		
D13 (SD345)							19.53 kg	

[区間①]

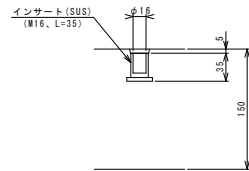
工事名	令和7年度起工第2号		
図面名	宇島漁港グラウンドアンカー工事		
作成年月日	(参考図) 点検ボックス構造図		
縮 尺	図 示	図面番号	7 / 8
会社名			
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		

(参考図)
コンクリート蓋構造図 S=1/10
[区間①]

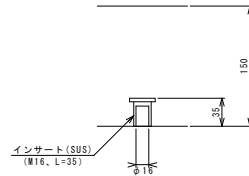
[超高強度合成繊維補強コンクリート製]
(1100×800×H150)



吊上げ用インサート部拡大図



脱型用インサート部拡大図



材料表	
形状・寸法	規 格
コンクリート蓋 1100×800×150 W=323kg	f'ck=150 N/mm ² 以上 (超高強度合成繊維補強コンクリート)

[区間①]			
工事名	令和7年度起工第2号 宇島漁港グラウンドアンカー工事		
図面名	(参考図) コンクリート蓋構造図		
作成年月日	令和 年 月		
縮 尺	S=1/10	図面番号	B / B
会社名			
事業者名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		